

## Is this Yokohama Chinatown?

### — 横浜中華街における外国人住民の国籍構成変化と

### — 商店街という空間の周辺地域への広がり —

#### はじめに

横浜中華街は、日本最大規模の中華街として知られ、「特別な地域」「観光地」として語られることが多い。しかしその一方で、商店街としての顔や、生活の場としての側面も長く存在してきた。

1980年代の横浜中華街は、中国系住民の生活感が色濃く残る街であったが、バブル経済期以降の観光地化や経済環境の変化、そしてコロナ禍を経て、街のあり方は大きく変容してきた。近年では、店舗構成や働き手、周辺地域の国籍構成においても多様化が進んでいる。横浜市中区・南区の外国人人口統計からは、特に2010年代後半以降、ベトナムやミャンマーなど東南アジア系住民の増加が顕著である。こうした全体的な人口推移を把握するため、横浜市が公表する外国人人口統計をもとに作成した国籍別人口推移を図1に示す。

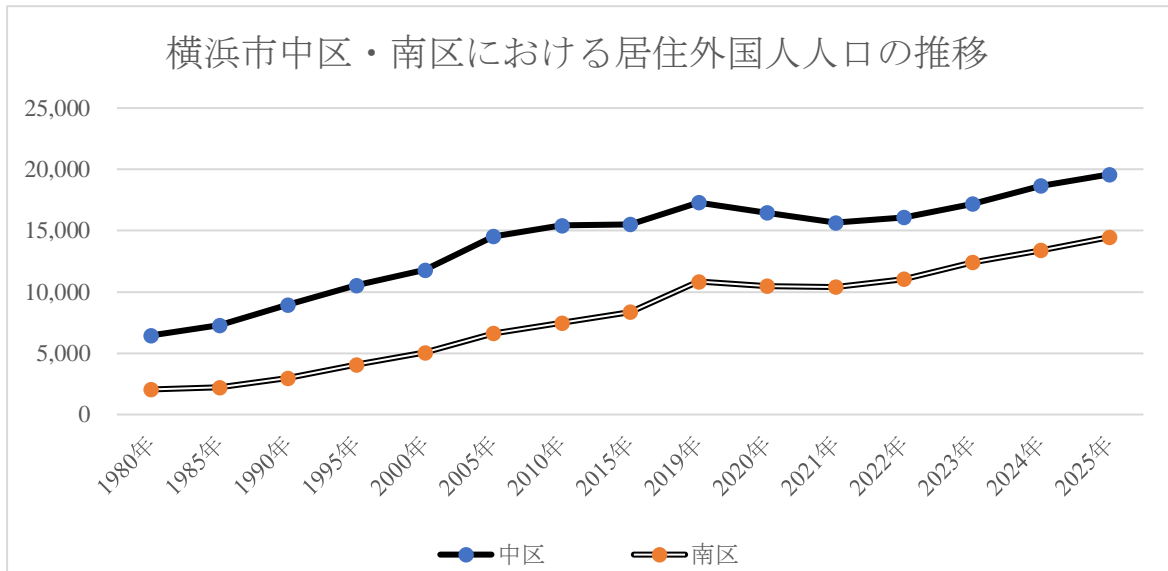


図1 横浜市中区・南区における居住外国人人口の推移

出典：横浜市「外国人の人口」統計データをもとに筆者作成。

本レポートでは、横浜中華街の変容を手がかりに、横浜市中区・南区における国籍構成変化とその背景を整理し、フィールドワークや関係者へのヒアリングを通じて、多文化共生が地域の現場でどのように実践されているのかを考察する。また、横浜中華街を神奈川県に数多く存在する商店街の一つとして捉え直し、「かながわに生きる私たち」という視点から、その変容が持つ意味を検討する。

なお、「華僑」「華人」の呼称については、先行研究で参照した山下清海氏の用法に従い、特段の断りがない限り「華僑」で統一する。「華僑」は中国国籍を保持したまま海外に居住する中国人およびその子孫を指し、「華人」は帰化し居住国の国籍を保有する者を示す。

## 1章. 横浜中華街の変容と横浜市中区・南区における国籍変化の背景

本章では、横浜中華街の歴史的変容と、横浜市中区および南区における国籍構成の変化を整理し、現在の多文化化がどのような背景のもとで進行してきたのかを確認する。まず横浜中華街の変容を概観し、続いて人口統計および制度的背景から地域の変化を捉える。

### 1-1. 横浜中華街の変容

2025年（令和7）11月、筆者は10年ぶりに横浜中華街へ訪れた。観光客の多国籍化が目立ち、店舗構成も従来の中華料理店や中華食材店に加え、古い店や食べ歩き向けの食品店、さらにはベトナム料理店などが確認できた。また善隣門近く、かつて聘珍樓系列の店舗があった場所にはカプセルトイの店が出店していた。店舗で働く人々の多国籍化については、この訪問時点では明確に確認できなかったものの、10年という時間の経過が街の雰囲気を変えていく印象を受けた。

ただし、横浜中華街の多様化はこの10年に始まった現象ではない。先行研究によれば、1980年代後半のバブル経済期にはすでに多様化が進行していた。慢性的な人手不足を背景に、中国大陆からの留学生・就学生が従業員として流入し、やがて定着して自ら店舗を営む新華僑が増加した。また、同時期には店舗の大規模化や新規開店の増加により職住分離が進み、従業員の多くが中華街の外から通勤するようになった。バブル崩壊後は価格競争の激化により老華僑の店舗閉業が相次ぎ、その跡地に新華僑が出店する動きが進んだ。こうした空き店舗の存在は、コロナ禍以降も、古い店など非中国系店舗の増加と関係していると指摘されている（山下 192-206）。

### 1-2. 横浜市中区と南区の国籍変化の背景

通勤する新華僑が多く居住したとされるのが、横浜市中区の吉田地区であり、そこに位置するのが横浜橋商店街である（山下 199-201）。近隣の横浜市立南吉田小学校では、全校児童約600人のうち、外国籍や外国にルーツを持つ児童が約6割を占め、出身国・地域は中国、フィリピン、タイ、ベトナムなど約20にのぼる（南吉田小学校）。この状況は、南区で外国人住民が増加していることを反映している。筆者が横浜橋商店街を訪れた際には、外国籍の従業員が働く店舗や外国籍の買い物客が多く見られ、日常的な買い物の場においても多国籍化が進んでいる様子が確認できた（写真1・写真2）。こうした観察結果は、同区における外国人住民の増加という統計的傾向とも重なる。



写真1



写真2

写真1 横浜橋商店街に掲示された自転車走行ルールの案内  
（南吉田小学校児童による6か国語表記の掲示）

写真2 食材店の店先  
（ベトナム国旗が掲げられ、多国籍化の一端が視覚的に確認できる）  
（筆者撮影：2025年（令和7）12月）

横浜市の外国人人口統計によれば、1980年以降、中区・南区ともに中国および台湾をルーツとする住民が最も多く、次いで韓国・朝鮮籍の住民が多い状況が続いている。一方で、近年は国籍構成に変化がみられる。例えば中区では、ベトナム籍住民が2015年（平成27）の218人から2019年（平成31）には483人、2025年（令和7）には803人へと増加している。南区においても、同国籍住民は2015年（平成27）の302人から2019年（平成31）には709人、2025年（令和7）には1,093人へと増加している。またミャンマー籍住民も、中区では2023年（令和5）の105人から2025年（令和7）には263人へ、南区では2023年（令和5）の137人から2025年（令和7）には308人へと増加している。

こうした変化の背景には、2019年（平成31）4月施行の入管法改正により創設された在留資格「特定技能」がある。これは国内の人手不足解消を目的とした制度であり、中国国内の経済発展に伴う中国人技能実習生の減少を受け、ベトナム人技能実習生の受け入れが拡大した。また、ミャンマーでは2021年（令和3）2月のクーデター以降、非常事態宣言が継続しており、国外での就労を目指す人々が増加している。

このように、横浜市中区・南区における国籍構成の変化は、日本国内の経済状況や入管制度の改正といった制度的要因に加え、ミャンマー情勢に代表される国際情勢とも密接に関係している。次章では、こうした構造的変化が地域の現場でどのように受け止められているのかを、フィールドワークを通して検討する。

## 2章. フィールドワーク観察と多文化共生の実践

本章では、横浜中華街と横浜橋商店街でのフィールドワークとヒアリングをもとに、地域の日常空間で生じている変化を整理する。統計や制度だけでは見えにくい現場の声から、多文化共生の実践やすれ違い、アイデンティティ継承の課題を考察する。

### 2 - 1. 横浜中華街・横浜橋商店街の現場

本節では、横浜中華街および横浜橋商店街におけるフィールドワークとヒアリングから、外国人住民や外国籍事業者の増加が地域でどのように受け止められているのかを整理する。横浜中華街については町内会および発展会への電話ヒアリングを、横浜橋商店街については現地での聞き取り調査をもとに記述する。

まず横浜中華街では、山下町町内会への電話ヒアリングで、担当者から外国籍の居住者や就労者が「多少増えてきている」との話があった。「横浜中華街クリーンアップ活動」には地域住民や地元企業が参加し、日本人が中心であるものの、中国籍の参加者や、中区の国際交流拠点である『なか国際交流ラウンジ』の利用者が加わることもあるという。こうした清掃活動は、国籍を越えた日常的な関わりが生まれる場となっており、多文化共生の実践例として位置づけられる。なお、町内会の公式サイトでも同活動が継続的に実施されていることが確認できる（山下町町内会）。

※電話ヒアリング日：2025年（令和7）12月8日

横浜中華街発展会協同組合への電話ヒアリングでは、ミャンマーの技能実習生を雇用する店舗があることが示された。国籍の多様化は進んでいるものの、変化は「急激」ではなく「ゆるやか」であるとの受け止めが語られた。この認識は、前章で示した外国人住民数の増加という統計的傾向が、現場でも一定の実感を伴って受け止められていることを示している。

※電話ヒアリング日：2025年（令和7）12月8日

また、横浜橋商店街では、現地での聞き取りを通じて、外国人経営の店舗や外国籍の利用者が増加しているとの声が多く聞かれた。特に中国系店舗については「日々変化を感じる」との意見があり、商店街の構成が継続的に変化している様子がうかがえた。その背景には、日本人商店主の高齢化など

による閉店後の空き店舗に、外国籍経営者が入居するという構造がある。この点は、外国人経営店舗がこの10年で倍増したとする報道内容とも一致している（神奈川新聞）。

※現地ヒアリング日：2025年（令和7）12月9日

このように、両地域では国籍構成の変化が異なる形で現れているものの、多文化化は日常の生活空間において具体的な課題として現れている。次節では、こうした変化に対応する支援の現場として、南区の多文化共生支援の取り組みを取り上げる。

## 2-2. 南区における多文化共生支援の現場

南区における多文化共生支援の具体的な取り組みとして、本節では「みなみ市民活動・多文化共生ラウンジ」（以下、ラウンジ）の活動を取り上げる。ラウンジは、外国籍住民への生活支援や地域との橋渡しを担う拠点として、行政と連携しながら相談対応や情報提供を行っている。

活動内容は、清掃活動やスポーツイベントを通じた地域交流、外国籍住民向けの生活ガイダンスなど多岐にわたる。生活ガイダンスでは、ごみの分別、防災・防犯、生活文化、地域行事など、日常生活に密着した情報が提供されている。また、出産・子育て、日本語学習、教育、家族関係に加え、近年は助成金申請に関する相談も増えているという。

これらの取り組みは、外国籍住民への一方向的な支援にとどまらず、地域の中での関係づくりを支える役割も果たしている。担当者が語った「外国にルーツをもつ人々を、隣人として、一個人として見てほしい」という言葉には、外国籍住民を特別な支援の対象としてではなく、同じ地域で暮らす住民として向き合おうとする姿勢が表れていた。ラウンジの活動は、日常的な関わりの積み重ねを通じて地域の関係を少しずつ築いていくものであり、多文化共生が特別な施策ではなく、相互理解をもとに生活の中で育まれていくものであることを示していた。

※現地ヒアリング日：2025年（令和7）12月10日

## 2-3. アイデンティティの継承とゆらぎ

横浜中華街および周辺商店街では、国籍構成の変化に伴い、地域アイデンティティの継承をめぐる課題も生じている。横浜中華街は長らく華僑社会によって形成され、料理や祭礼、店舗構成を通じて「中華街らしさ」が維持されてきた。しかし、老華僑の高齢化や後継者不足による閉業が進み、その空間に新華僑や他国籍の経営者、非中国系の店舗が入ることで、街の雰囲気は少しずつ変わりつつある。変化が進む中で、歴史や文化を記録しようとする動きも見られる。先行研究では、中華街の歩みを伝える博物館設立構想が紹介されており、これは地域のアイデンティティがゆらぐ中で、その記憶を残そうとする試みとして位置づけられる（山下 273）。現地での観察では、変化を「多様化」として受け止める声がある一方、「中華街らしさ」の変容に対して戸惑いを覚える場面もあった。閉業した店舗に新たな経営者が入るという構図は、横浜中華街に限らず、横浜橋商店街をはじめ県内の商店街が抱える後継者不足や経営環境の変化とも重なる。また、清掃活動や地域イベントへの参加を通じた緩やかな関係形成も進んでおり、こうした日常的な接点は、地域に暮らす一員としての意識を育む契機となっている。アイデンティティは、一度形づくられたまま保たれるものではなく、日々の関わりや小さな調整の積み重ねの中で少しずつ変わっていく。横浜中華街も、そうした変化の途上にある。

## 2-4. 小括

本章では、横浜中華街と横浜橋商店街を対象に、国籍構成変化が地域でどのように受け止められているのかを確認した。多文化共生は戸惑いやすれ違いを伴いながら進んでいるものの、横浜中華街での清掃活動や南区における支援拠点の取り組みなど、日常的な関わりを通じた調整も見られた。これらの事例は、横浜中華街を「特別な地域」としてではなく、横浜に存在する一つの商店街として捉え直す視点の重要性を示していた。

## おわりに

本レポートでは、横浜中華街の変容を手がかりに、横浜市中区・南区における国籍構成の変化とその背景を、統計データおよびフィールドワークを通じて検討してきた。その結果、多文化共生は制度や理念として語られるだけでなく、地域の日常の現場において、具体的な実践として積み重ねられていることが確認された。

横浜中華街はしばしば特別視される地域として語られるが、現地調査やヒアリングから見えてきたものは、後継者不足や空き店舗の増加、多国籍化への対応といった、神奈川県内の商店街にも広く共通する課題であった。また、従来指摘されてきたゴミ問題や経営マナーをめぐるすれ違いについても、今回の調査では一定の改善が進んでいる様子が確認された。具体的には、横浜中華街発展会主導の清掃活動を促す看板の設置や、店舗前の整理状況など、短時間の観察ではあるものの、街が少しずつ変化している様子がうかがえた。

また、横浜中華街では、街の歴史や文化を「残そう」とする取り組みも進められている。横浜中華街に博物館を設立し、歴史や文化を保存しようとする構想は、そこを居場所や故郷と感じる人々の思いを可視化する試みである。その一例として、現在ローズホテル横浜では、横浜ユーラシア文化館とのコラボレーション企画として「ホテル de ミュージウム 横浜中華街 歴史回廊」と題した解説パネルと写真が無料で公開されている（写真 3・4）。こうした取り組みは、横浜中華街が制度や経済、国際情勢、地域社会との関係のなかで変化してきた歩みを残そうとする動きの一端でもある。



写真 3

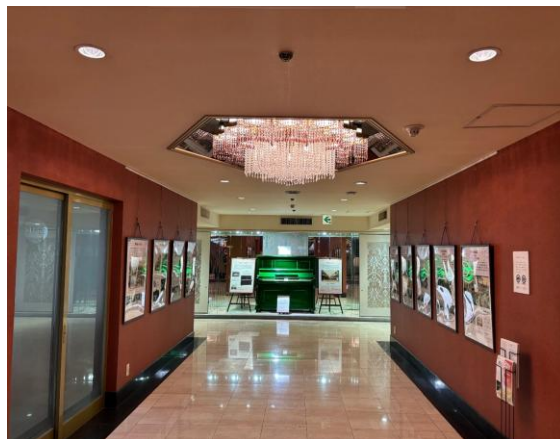


写真 4

ローズホテル横浜「ホテル de ミュージウム 横浜中華街 歴史回廊」

（筆者撮影、2025 年（令和 7）11 月）

このように見ていくと、横浜中華街で生じている変化は、特別な地域に固有のものではなく、横浜橋商店街をはじめとする県内の商店街にも通じるものである。こうした変化は、「かながわに生きる私たち」が多文化社会の一員として、日々の暮らしの中でどのように関わりを築いていくのかを問いかけている。

なお、本レポートは短期間のフィールドワークと限られた聞き取りに基づくものであり、多様な声や、時間をかけて進む変化までは十分に捉えきれていない。これからは、寄せられるさまざまな声を踏まえつつ、その歩みを丁寧に追っていくことが、課題として残されている。

*Is this Yokohama Chinatown?*

*Yes — this, too, is Yokohama Chinatown.*

## 参考文献

- ・ 山下清海.『横浜中華街 ー世界に誇るチャイナタウンの地理・歴史』筑摩選書、筑摩書房、2021 年、pp192-273
- ・ 伊藤泉美.「横浜中華街」『大学的 神奈川ガイドーこだわりの歩き方』平山昇編、昭和堂、2024 年、pp139-149
- ・ 横浜ユーラシア文化館.『横浜中華街 160 年の軌跡 この街が、ふるさとだから。』公益財団法人横浜市ふるさと歴史財団、2021 年
- ・ 横浜市.「外国人の人口」『横浜市』横浜市、2025 年、  
<https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/yokohamashi/tokei-chosa/portal/jinko/gaikokujin/>  
(参照 2025 年 12 月 23 日)
- ・ 横浜市立南吉田小学校.「多文化共生の取組」『横浜市立南吉田小学校』横浜市教育委員会、2024 年、<https://www.edu.city.yokohama.lg.jp/school/es/minamiyoshida/index.cfm/1,0,60,html>  
(参照 2025 年 12 月 23 日)
- ・ 山下町町内会.「第 112 回中華街クリーンアップのお知らせ」『山下町・町内会』山下町町内会、2025 年、<https://www.yamashitacho.com/534>  
(参照 2025 年 12 月 23 日)
- ・ カナロコ (神奈川新聞).「横浜橋通商店街、外国人経営の店が倍増 後継者不足背景に共存模索」『神奈川新聞』神奈川新聞、2025 年 2 月 10 日、<https://www.kanaloco.jp/member/node/1147051>  
(参照 2025 年 12 月 23 日)
- ・ フォースバレー・コンシェルジュ株式会社.  
「【2025年最新】入管法改正案の変更内容についてわかりやすく解説」『Connect Job』フォースバレー・コンシェルジュ株式会社、2025年、  
[https://www.jobbiz.connectiu.com/post/howto\\_immigration\\_changes](https://www.jobbiz.connectiu.com/post/howto_immigration_changes)  
(参照 2025 年 12 月 23 日)
- ・ チョンマンハウン.株式会社マイナビグローバル.「日本で働くベトナム人急増の背景・理由とは？ 技能実習生や留学生はどんな人？」『外国人採用サポネット』株式会社マイナビグローバル、2025 年、<https://global-saponet.mgl.mynavi.jp/culture/791>  
(参照 2025 年 12 月 23 日)
- ・ 株式会社ライトワークス「ミャンマー人技能実習生が企業に人気な理由 受け入れの注意点も解説」『まなび JAPAN』株式会社ライトワークス、2025 年、<https://manabi-japan.lightworks.co.jp/myanmar-technical-trainees/#i-2>  
(参照 2025 年 12 月 23 日)
- ・ 公益財団法人 横浜市国際交流協会「みなみ市民活動・多文化共生ラウンジ」公益財団法人 横浜市国際交流協会、2025 年、<https://tabunka.minamilounge.com/>  
(参照 2025 年 12 月 23 日)